

# 部分供給の運用に関する協定書

「公立大学法人九州歯科大学」（以下甲といいます。）、「新電力」（以下乙といいます。）、九州電力株式会社ネットワークサービスセンター（以下丙といいます。）および九州電力株式会社〇〇営業所（以下丁といいます。）は、甲の「住所」の「建物名」（以下甲の需要場所といいます。）における電気の需給について、次のとおり協定を締結します。

（供給形態）

第1条 甲の需要場所において使用される電気に対して、乙は本協定、甲乙間において締結する電力需給契約および乙丙間において締結する接続供給契約（以下接続契約といいます。）にもとづき負荷追随供給を行ない、丁は本協定および甲丁間において締結する電力需給契約（以下需給契約といいます。）にもとづき、ベース供給を行なうものとします。

（乙丙間の接続送電サービス契約（以下、接続送電サービス契約といいます。））

第2条 接続送電サービス契約の契約電力は次のとおりとします。

〇〇〇キロワット

2 接続送電サービス料金は次のとおりとします。

標準or時間帯別 接続送電サービス料金

（甲丁間の需給契約）

第3条 需給契約における常時供給分の契約電力は次のとおりとします。

〇〇〇キロワット

2 丁が30分ごとに供給する供給電力量の上限値は次のとおりとします。

〇〇〇キロワット時

（流通費用調整額）

第4条 接続契約にもとづき算定されるその1月の託送供給に係る料金および需給契約について託送供給約款に準じて算定されるその1月の託送供給に係る料金に相当する金額の合計が、甲の需要場所全体の需要について託送供給約款に準じて算定されるその1月の託送供給に係る料金に相当する金額と比べて差異が生じる場合は、その差額について、需給契約にもとづき丁が甲に請求するその1月の電気料金から「流通費用調整額」として加算または減算するものとします。

2 流通費用調整額の算定にあたり、甲の需要場所全体の需要について託送供給に係る料金に相当する金額を託送供給約款に準じて算定する場合に適用する接続送電サービス料金は、標準or時間帯別接続送電サービス料金といたします。また、需給契約において託送供給に係る料金に相当する金額を託送供給約款に準じて算定する場合に適用する接続送電サービス料金は、標準or時間帯別 接続送電サービス料金といたします。

3 流通費用調整額の算定における、甲の需要場所全体の需要は以下のとおりとします。

〇〇〇キロワット

(計量)

第5条 甲の需要場所における使用電力量の計量は甲の需要場所に取り付けた記録型計量器に表示される時刻により、毎正時または毎時30分から30分ごとに行ないます。

2 前項における記録型計量器の積数は、原則として小数点第2位まで使用するものとします。

(丁の供給電力量)

第6条 丁の30分ごとの供給電力量は、第3条第2項の値とします。ただし、30分ごとの需要場所全体の供給電力量の実績値が第3条第2項の値以下の場合、当該実績値を、30分ごとの丁の供給電力量とします。

(乙の供給電力量)

第7条 乙の30分ごとの供給電力量は、30分ごとの甲の需要場所全体の供給電力量の実績値から、30分ごとの丁の供給電力量の値を差し引いた値とします。ただし、30分ごとの需要場所全体の供給電力量の実績値が第3条第2項の値以下の場合、乙の30分ごとの供給電力量は零とします。

(力率)

第8条 接続送電サービスの基本料金に適用する力率および需給契約の基本料金に適用する力率は、甲の需要場所全体の需要にもとづき託送供給約款に準じて算定される力率とします。ただし、料金の算定期間における乙の供給電力量が零の場合は、接続送電サービスの基本料金に適用する力率は86パーセントとします。

(甲丁間の需給契約における最大需要電力)

第9条 甲丁間の需給契約における最大需要電力は、第3条第1項の値とします。ただし、甲の需要場所全体の最大需要電力が第3条第1項の値以下の場合、その値を需給契約における最大需要電力とします。

(乙丙間の接続契約における最大需要電力)

第10条 乙丙間の接続契約における最大需要電力は、甲の需要場所全体の最大需要電力から第3条第1項の値を差し引いたものとします。ただし、甲の需要場所全体の最大需要電力が第3条第1項の値以下の場合、接続契約における最大需要電力は零とします。

(契約電力超過)

第11条 甲の需要場所全体の最大需要電力が接続送電サービス契約の契約電力と需給契約における常時供給分の契約電力の合計を超える場合は、接続送電サービス契約電力の超過として契約超過金を申し受けます。また、すみやかに契約電力を適正なものに変更するべく協議を行います。

(工事費の負担)

第12条 接続契約の履行のみに関連し発生する工事費については、託送供給約款にもとづき乙が丙へ支払うものとします。

また、需給契約の履行のみに関連し発生する工事費については、特定規模需要標準供給条件にもとづき甲が丁へ支払うものとします。

なお、接続契約、需給契約、双方の履行に関連し発生する工事費については、そのつど甲、乙、丙および丁の間の協議によるものとします。

(供給の停止)

第13条 丁が甲に対する電気の供給を停止する場合、甲に係る丙の乙に対する託送供給も停止するものとします。また、丙が乙に対する託送供給を停止する場合、丁の甲に対する電気の供給も停止するものとします。

(情報の開示)

第14条 乙、丙および丁が本協定の業務を行なうにあたり必要となるそれぞれが保有する甲の情報は、それぞれの求めに応じて開示することとし、その旨甲、乙、丙および丁は了解するものとします。

2 乙が接続送電サービス契約の契約電力を変更しようとする場合は、すみやかに丙へ連絡し、連絡を受けた丙は丁へ連絡するものとし、必要に応じて需給契約の契約電力について協議するものとします。

3 丁が需給契約の契約電力を変更しようとする場合は、すみやかに丙へ連絡し、連絡を受けた丙は乙へ連絡するものとし、必要に応じて接続送電サービス契約の契約電力について協議するものとします。

(守秘義務)

第15条 甲、乙、丙および丁は、本協定の締結により知りえた情報について、守秘義務を遵守するものとします。ただし、甲、乙、丙および丁の業務運営上特に必要な場合はこの限りではありません。

(適用開始日および適用期間)

第16条 本協定の適用開始日は、令和〇〇年〇月〇日とします。

2 本協定の適用期間は、令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日までとします。ただし、適用期間満了に先だって甲、乙、丙および丁から別段の意思表示がない場合は、本協定は、適用期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものとします。

(その他)

第17条 本協定書に定めのない事項については、需給契約および接続契約ならびに甲乙間において締結する電力需給契約によるものとし、いずれにもより難い特別な事項は、そのつど甲、乙、丙および丁の間の協議によるものとします。

本協定締結の証として本書4通を作成し、甲、乙、丙、丁各その1通を保有します。

令和      年      月      日

(甲) 住所      北九州市小倉北区真鶴2丁目6番1号  
氏名      公立大学法人九州歯科大学  
理事長      栗野 秀慈

(乙)  
「新電力」

(丙) 福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号  
九州電力株式会社 ネットワークサービスセンター  
所 長                      ○   ○   ○   ○

(丁)  
九州電力株式会社 ○○営業所  
所 長                      ○   ○   ○   ○